

10. <実現方策の検討>

1 実現方策の検討

本基本計画では、水道を取り巻く環境を把握した上で、現状と将来見通しを分析・評価し、今後10年間にわたる水道事業の方向性とそれに基づく具体的な施策を示しました。

施策の推進は、財政の将来見通しに基づき策定された事業計画に沿って実施します。事業運営面では、職員の技術向上による経営基盤の強化を軸に、利用者サービスの向上に努めていきます。

事業実施後は、業務やサービス水準、経営状況等がどのように変化・改善しているかを評価します。

事業推進状況とその効果を検証し、適宜計画の見直しを実施していきます。

1) 計画の進行管理

策定された計画は、P D C A (Plan ⇒ Do ⇒ Check ⇒ Action) サイクルと呼ばれる計画の策定 → 実行 → 評価 → 見直し・改善といった一連の過程を実施することにより、水道事業を効果的・効率的に運営します。



図10-1 P D C A サイクル

2) 評価方法

P D C A サイクルを確立するためには、計画がどの程度達成されているか否か

を把握し、その原因を分析及び課題を抽出することにより、継続的に計画の見直し・改善が必要となります。このことから、以下の方針に従い評価を実施します。

ア 計画の進捗状況の把握及び評価

計画に沿った事業の実施状況を整理します。

イ 計画実行内容の見直し及び改善

計画の進捗状況の把握・評価により抽出した課題を元に、概ね5年を目途に計画の見直し及び改善方法の検討を行います。

また、社会情勢や自然状況の変化に対応できるよう、実情に即した計画への修正を随時検討していきます。

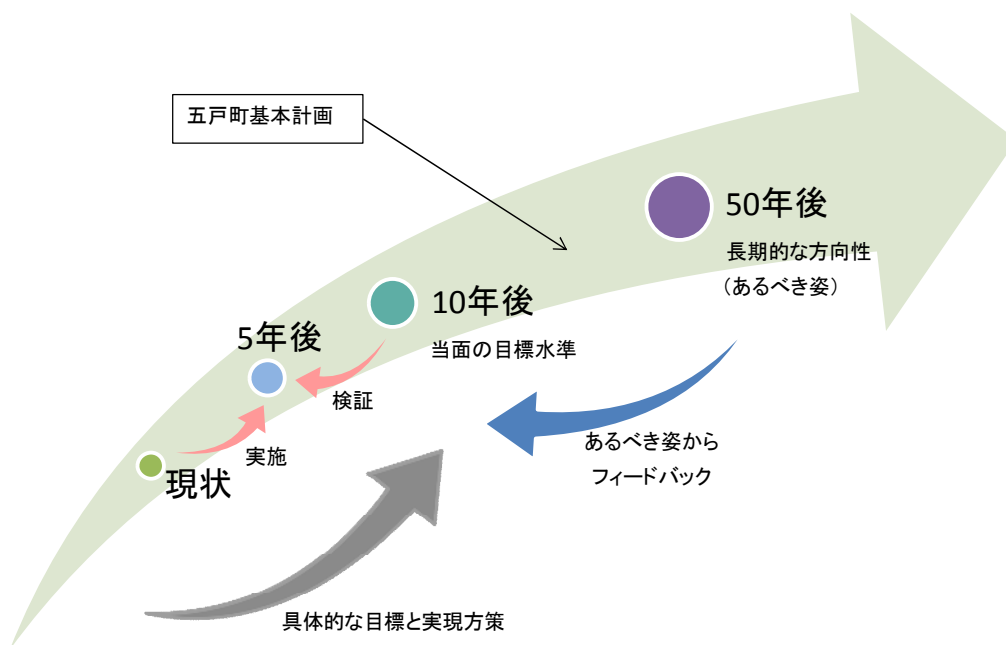


図10-2 五戸町基本計画の位置付け

3) 主要施策

本基本計画の主たる施策である、施設整備事業・管路耐震化事業について、具体的な実現方策を検討します。

ア 事業計画の概要

ア) 施設整備事業

昭和50、60年代に建設されたものが多く、耐用年数を超え老朽化した電気計装設備の更新を計画的に実施します。

イ) 管路耐震化事業

配水管は、老朽化による漏水、破裂、赤水等の発生や、大地震による断水により、村民生活や村民活動に重大な影響を及ぼす恐れがあります。そのため、老朽管の更新が急務であり、災害発生時にも強く安定した給水を確保することを目的として、水道管路耐震化事業でダクタイル鋳鉄管（耐震継手を有するもの）にする更新計画を実施します。

イ 事業のスケジュール

年度別事業一覧表

事業区分	事業内容	初期	中期	後期	補助区分	備考
		(H29～H38)	(H39～H60)	(H61～90)		
水道管路耐震化事業	配水管布設替工事 (DIP. GXφ75～200)				該当なし	
基幹施設電気計装設備更新事業	電気計装設備工事				該当なし	

ウ 財政収支の見通し

本基本計画における、水道事業の財政状況と目標実現に必要なとなる事業費等との収支バランスについて、財政シミュレーションにより検討を行いました。

表10-1 簡易水道事業における収益的・資本的収支の状況

経常収支概算表

年 度		平成25年 (決算)	平成26年 (決算)	平成27年 (決算)	平成28年 (予算)	平成29年	平成33年	平成38年		
年間総有収水量(□)		235,060	243,756	229,950	232,505	230,680	223,380	212,280		
収 入 的 収 支	営業収益	給水収益	水道料金	50,718	50,464	50,974	46,924	46,597	45,123	42,881
		受託工事収益	修繕工事収益	0	0	0	2	0	0	0
		小計		0	0	0	2	0	0	0
		その他営業収益	手数料	83	121	132	2	130	130	130
	小計		83	121	132	2	130	130	130	
	計		50,801	50,585	51,106	46,928	46,727	45,253	43,011	
	営業外収益	他会計補助金	国庫補助金	0	0	0	10,840	0	0	0
		他会計負担金	他会計負担金	33,954	46,573	42,902	62,518	14,963	20,964	15,818
		繰越金		6,292	9,245	1,750	1	1,750	1,750	1,750
		町債	町債	0	0	0	33,800	0	0	0
	計		40,246	55,818	44,652	107,159	16,713	22,714	17,568	
	特別収益	固定資産売却	固定資産売却	735	0	328	3	330	330	330
		計		735	0	328	3	330	330	330
計		91,782	106,403	96,086	154,090	63,770	68,297	60,909		
支 出	営業費用	人件費	5,567	6,028	5,974	6,104	5,970	5,970	5,970	
		事務費	16,820	17,108	16,549	19,187	16,550	16,550	16,550	
		委託費	20,369	32,779	31,802	41,990	31,800	31,800	31,800	
		その他	2,785	5,162	2,931	4,134	2,930	2,930	2,930	
	計		45,540	61,076	57,256	71,415	57,250	57,250	57,250	
	営業外費用	支払利息	6,051	5,466	4,954	4,450	4,954	4,964	3,818	
		計		6,051	5,466	4,954	4,450	4,954	4,964	3,818
計		51,591	66,542	62,210	75,865	62,204	62,214	61,068		
損益		40,191	39,861	33,875	78,225	1,566	6,083	-159		
資 本 的 収 支	収入	企業債	企業債	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	一般会計負担金	0	0	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	0	0	0	
	支出	建設改良費	主要事業費	7,954	14,665	10,647	57,075	0	0	0
		計		7,954	14,665	10,647	57,075	0	0	0
企業債償還金		企業債償還金	22,992	23,446	20,684	21,150	20,684	16,359	21,348	
計		30,946	38,111	31,331	78,225	20,684	16,359	21,348		
収支過不足額		-30,946	-38,111	-31,331	-78,225	-20,684	-16,359	-21,348		

ア) 試算条件

- 水需要予測、施設計画、概算事業費、決算書、予算書等に基づいて財政収支計画を算出します。
- 物価上昇率は0%とします。
- 給水原価に見合う供給単価を設定するため、収支バランスを保ちます。

イ) 試算結果

現在の給水人口は減少傾向を示しており、将来的にも減少していくことが水需要予測の推計結果により確認されます。そのため、給水収益が減少し、将来的に水道事業の経営は厳しい状況が予想されるため、安全で安心な水道水を確保し安定した水道システムを継続していくためには、水道施設整備を図っていく必要があります。

そこで、平成29年度から施設改修事業を予定しておりますが、給水費用指数となる給水原価が280円/m³前後にあり、また収益指数となる供給単価が202円/m³で推移していることから、安定した経営状況が運営されることが見込まれるため、確実に更新事業を進めていきます。

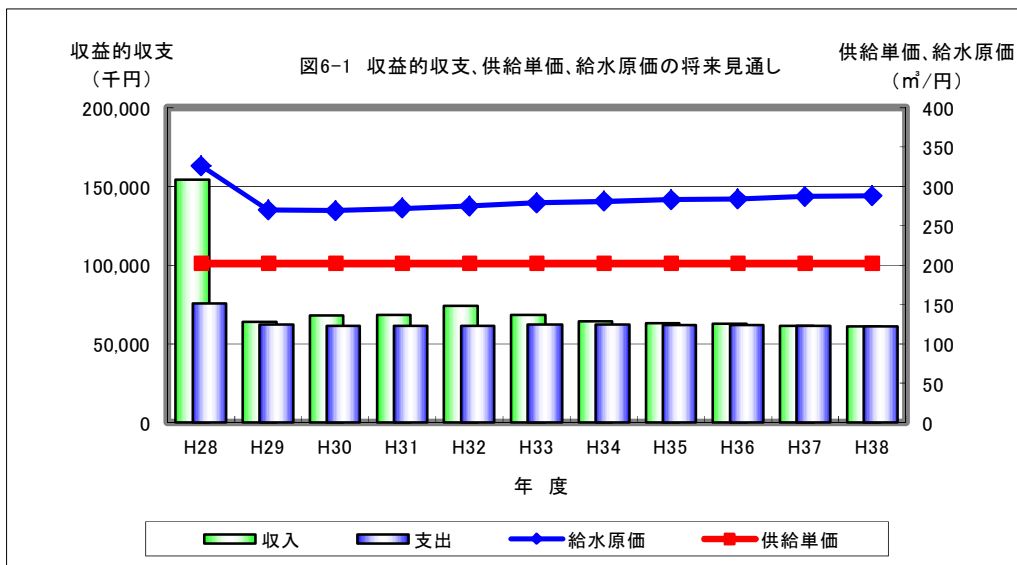


図10-3 財政収支の将来見通し

4) 計画達成状況の公表

公表方法は、広報誌、パンフレットの配布及びホームページへの掲載により行い、また、水道利用者に対して、計画達成状況に関する意見・感想をホームページ等で広く募集し、今後の計画策定にフィードバックさせることで、「安心して確実な水道サービスを可能な限り低廉に、継続して町民に対し提供していく」水道サービスの実現を目指します。